

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所
 コード番号 4927 URL <http://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	198,094	3.5	17,683	10.4	19,067	6.9	10,382	41.9
25年12月期	191,355	5.8	16,017	18.5	17,836	22.1	7,318	9.5
(注) 包括利益	26年12月期		11,324百万円(1.4%)		25年12月期		11,171百万円(5.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	187.81	187.61	5.9	8.6	8.9
25年12月期	132.39	132.29	4.3	8.4	8.4
(参考) 持分法投資損益	26年12月期	△0百万円	25年12月期	△16百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	224,536	180,793	80.4	3,264.13
25年12月期	218,005	173,887	79.5	3,133.82
(参考) 自己資本	26年12月期	180,454百万円	25年12月期	173,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	16,643	△8,391	△3,661	39,111
25年12月期	13,500	△2,452	△2,815	34,137

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	3,040	41.5	1.8
26年12月期	—	40.00	—	147.00	187.00	10,338	99.6	5.8
27年12月期(予想)	—	70.00	—	80.00	150.00	79.0	79.0	
(注) 平成26年12月期末配当の内訳	普通配当		47円00銭		特別配当	100円00銭		

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,700	3.9	8,400	0.8	8,400	4.4	4,400	18.9	79.59
通期	207,500	4.7	20,000	13.1	20,000	4.9	10,500	1.1	189.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期	57,284,039株	25年12月期	57,284,039株
② 期末自己株式数	26年12月期	2,000,000株	25年12月期	2,000,000株
③ 期中平均株式数	26年12月期	55,284,039株	25年12月期	55,284,039株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数については、24ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,587	42.2	6,009	77.2	6,747	58.8	△3,780	—
25年12月期	6,040	1.3	3,390	△3.9	4,249	0.9	3,417	27.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△68.39	—
25年12月期	61.82	61.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	186,076	114,435	61.4	2,067.45
25年12月期	185,311	122,042	65.8	2,205.91

(参考) 自己資本 26年12月期 114,296百万円 25年12月期 121,951百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ以降、個人消費等に弱さがみられますが、緩やかな回復基調が続いております。

国内化粧品市場においては、全体としては堅調に成長している一方で、購入単価の下落傾向が継続しております。海外化粧品市場においては、中国における経済減速がみられるものの、引き続き緩やかな成長となりました。

このような市場環境のもと、今年度からスタートした3ヶ年中期経営計画に基づき、国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速、資本効率改善による企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は次のとおりとなりました。

当連結会計年度の売上高は、ORBISブランドの好調により前年同期比3.5%増の198,094百万円となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益増加により前年同期比10.4%増の17,683百万円、経常利益は前年同期比6.9%増の19,067百万円となりました。また、当期純利益はエイチツーオープラスの減損損失を計上した一方、固定資産の譲渡による特別利益の計上及び法人税の減少により、前年同期比41.9%増の10,382百万円となりました。

【業績の概要】

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
売上高	191,355	198,094	6,738	3.5
営業利益	16,017	17,683	1,665	10.4
経常利益	17,836	19,067	1,231	6.9
当期純利益	7,318	10,382	3,063	41.9

【セグメント別の業績】

売上高(外部顧客への売上高)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	178,306	184,475	6,168	3.5
不動産事業	3,035	3,179	143	4.7
その他	10,013	10,440	427	4.3
合計	191,355	198,094	6,738	3.5

セグメント利益(営業利益)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期	
			増減額(百万円)	増減率(%)
ビューティケア事業	14,780	16,535	1,755	11.9
不動産事業	1,258	1,227	△31	△2.5
その他	410	472	61	15.0
セグメント利益の調整額 (注)	△431	△551	△119	—
合計	16,017	17,683	1,665	10.4

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、当連結会計年度のセグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.23「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報(注2)」をご覧ください。

「ビューティケア事業」

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「pdc」「FUTURE LABO」「ORLANE」「decencia」「THREE」を展開しております。

POLAブランドでは、お客さま満足の更なる向上を目指し、エイジングケア・ホワイトニング領域における新製品の開発やコンサルティング技術の強化等、販売品質の更なる向上に取り組んでおります。

国内市場においては、ハイプレステージ化粧品市場におけるシェア拡大を目指し、個肌対応エイジングケア化粧品「アベックス」を7月に、エイジング初期世代をターゲットとした「RED B. A」を10月に発売する等、積極的に新製品を市場に投入しました。しかし、増税に伴い高価格帯品における消費マインドが低下し、顧客単価が落ち込む等、国内市場においては厳しい状況となりました。海外市場においては、重点市場の中国百貨店事業にてお客さま数が増加しておりますが、国内市場の苦戦をリカバーするには至りませんでした。その結果、POLAブランドは前年同期を下回る売上高となりました。

ORBISブランドでは、スキンケア商品の充実やインターネット販売の強化、新基幹システムを活用したお客さまとのコミュニケーション方法の進化や販売促進活動の更なる効率化に取り組んでおります。

国内市場においては、2月に発売したブランド再構築の商品戦略面の中核を担う「ORBIS=U」が好調に推移したことで、顧客単価・顧客数ともに向上させることができました。海外市場においては、中国・シンガポールを中心に引き続きブランド認知拡大に向けた販売促進活動を行っております。その結果、ORBISブランドは前年同期を上回る売上高となりました。

海外ブランドについては、成長ドライバーであるアジアを中心とした高成長維持と収益貢献の実現に向けた取り組みを行っております。Jurliqueブランドは、グループのR&D知見を活かした新エイジングケアシリーズ「ニュートリディファイン」を9月に発売する等、中国市場・豪州市場を筆頭に順調に売上が拡大し、前年同期を上回る売上高となりました。H2O PLUSブランドは、北米市場でのブランド戦略変更や中国市場での売上不調により、前年同期を下回る売上高となりました。

育成ブランドについては、THREEブランドやdecenciaブランドの年間を通じた好調な販売の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は184,475百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は16,535百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

「不動産事業」

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した新しいモデルとなる賃貸マンション事業も展開しております。当連結会計年度は、賃料維持やテナント誘致に向けた営業努力により、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は3,179百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,227百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

なお、賃貸オフィス用ビルとして運営をしておりましたポーラ第3五反田ビルは、経営資源の集中と当社グループの企業価値を最大化する観点から、平成26年12月をもって譲渡いたしました。

「その他」

その他に含まれている事業は、医薬品事業及びビルメンテナンス事業であります。

医薬品事業では、化粧品や医薬部外品研究で培ってきた当社グループの研究成果を活用し、新薬開発及び販売を行っております。当連結会計年度においては、重点領域である皮膚科領域にリソースを集中した継続的な活動の結果、前年同期を上回る売上高となりました。

ビルメンテナンス事業は、当社グループ会社を主な取引先としております。当連結会計年度においては、当社グループ以外の受注を拡大すべく、新規取引先との成約に向けた営業活動が奏功し、前年同期を上回る売上高となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は10,440百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は472百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、当面、個人消費等に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかに回復していくことが期待されます。しかし、消費マインドの弱さや海外景気の下振れ等、景気減退リスクに留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもとに、3ヶ年中期経営計画（平成26年～平成28年）を掲げております。国内の重点戦略を「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引/育成ブランドの売上成長と収益化」、海外の重点戦略を「海外ブランドの高成長維持と収益貢献/基幹ブランド海外戦略の再構築」と位置づけ、これらを実行することにより、連結業績見通しの達成を目指してまいります。

次期（平成27年12月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高207,500百万円（前年同期比4.7%増）、連結営業利益20,000百万円（前年同期比13.1%増）、連結経常利益20,000百万円（前年同期比4.9%増）、連結当期純利益10,500百万円（前年同期比1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ6,531百万円増加し、224,536百万円（前年同期比3.0%増）となりました。主な増減項目は、現金及び預金の増加4,952百万円、余剰資金の運用に伴う有価証券の増加5,004百万円並びに投資有価証券の増加1,029百万円、商品及び製品の増加1,319百万円により増加し、一方で賃貸オフィスビルの売却による土地の減少3,131百万円及び減損損失を計上したことによる無形固定資産合計の減少5,894百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ375百万円減少し、43,742百万円（前年同期比0.9%減）となりました。主な増減項目は、ポイント引当金の増加1,063百万円、海外子会社の銀行借入による短期借入金の増加938百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少2,138百万円に、販売手数料未払金の減少等による未払金の減少221百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,906百万円増加し、180,793百万円（前年同期比4.0%増）となりました。主な増減項目は、当期純利益の計上10,382百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加1,293百万円により増加し、一方で剰余金の配当3,869百万円により減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,973百万円増加し、39,111百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,643百万円の収入（前年同期比23.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益12,978百万円、減価償却費6,948百万円並びに減損損失6,150百万円により資金は増加し、一方で法人税等の支払額6,699百万円、たな卸資産の増加1,189百万円により資金は減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,391百万円の支出（前年同期比242.2%増）となりました。主な要因は、資金運用計画に沿った余剰資金の運用に伴う有価証券の取得による支出9,103百万円並びに投資有価証券の取得による支出21,702百万円、有形固定資産の取得による支出6,297百万円、無形固定資産の取得による支出1,834百万円により資金は減少し、一方で有価証券の売却及び償還による収入24,700百万円、有形固定資産の売却による収入6,184百万円により資金は増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,661百万円の支出（前年同期比30.1%増）となりました。主な要因は、配当金の支払額3,861百万円によっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	81.5	81.3	78.8	79.5	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	59.6	65.5	95.2	119.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	173.5	392.8	214.6	137.3	100.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、資本効率の向上と株主の皆さまへの利益還元を経営における重要課題の一つと認識し、連結配当性向50%以上をベースとした、継続的かつ安定的な現金配当を基本方針としています。

当期の配当は、普通配当として1株につき40.00円の間配当を実施し、期末配当は47.00円を予定しておりました。しかし、平成26年11月28日「配当予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通り、固定資産譲渡により得られた現金の用途について、今後の成長戦略や資本効率の向上、財務の安定性等を踏まえ総合的に検討した結果、株主還元を充てることが望ましいと判断しました。これにより、期末配当に1株につき100.00円の特別配当を加え、年間配当は187.00円を予定しております。

次期の配当は、上記基本方針に基づいて、1株につき中間配当は30.00円増配の70.00円、期末配当33.00円増配の80.00円、年間配当150.00円を予定しております。

内部留保金の用途は、経営体質強化と将来の事業展開に投資してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため開示を省略しております。

「関係会社の状況」については、期中における子会社の異動の詳細について17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の「1 連結の範囲に関する事項」に記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「世界中の人々に笑顔と感動をお届けしたい」という企業理念のもと、ダイレクトセリング、スキンケア、マルチブランド戦略というポーラ・オルビスグループの強みを活かし、国内での安定成長と、海外展開を加速させ、「美と健康」分野の「高収益グローバル企業」となることを「2020年長期ビジョン」として経営に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

平成26年からスタートした3ヵ年中期経営計画では、目標とする経営指標として、3ヵ年平均の連結売上成長率3～4%、連結営業利益額成長率15%以上を掲げております。また、ROEは平成28年末時点で8%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「2020年長期ビジョン」(平成32年)の達成に向け、2ndステージとして策定した3ヵ年中期経営計画(平成26年～平成28年)では、【国内の更なる収益基盤強化と海外展開の加速】【資本効率改善による企業価値向上】を目指し、以下の重点戦略に取り組んでおります。

- ① 国内における、「基幹ブランドの安定成長とグループ収益牽引」および「育成ブランドの売上成長と収益化」
 - ・POLAブランドの長期的な安定成長の実現に向けた事業基盤強化
 - ・ORBISブランドのブランド再構築の結実による、更なる成長と収益性向上
 - ・育成ブランド全体での更なる成長と平成28年黒字化実現

- ② 海外における、「海外ブランドの高成長持続と収益貢献」および「基幹ブランド海外戦略の再構築」
 - ・Jurliqueブランド、H2O PLUSブランドのアジアを中心とした、利益ある成長の実現
 - ・基幹ブランド海外戦略の選択と集中による収益改善と重点国での成功モデル構築

- ③ 経営基盤の強化
 - ・(研究・生産)国内外で通用する新価値創出と高付加価値商品開発、国内生産体制統合によるコスト競争力強化
 - ・(人材育成)グローバルに活躍できる人材や次世代の経営者候補人材の育成

- ④ 資本効率の向上と株主還元の充実
 - ・収益性向上と資本効率向上によるROE向上
 - ・連結配当性向50%以上をベースとし、安定的な配当を継続的に実現

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,492	39,445
受取手形及び売掛金	24,023	23,936
有価証券	17,608	22,612
商品及び製品	12,099	13,419
仕掛品	1,699	1,468
原材料及び貯蔵品	4,983	5,172
繰延税金資産	4,675	4,457
その他	3,104	7,550
貸倒引当金	△150	△163
流動資産合計	102,537	117,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,726	54,026
減価償却累計額	△43,440	△34,246
建物及び構築物(純額)	18,286	19,779
機械装置及び運搬具	12,503	10,238
減価償却累計額	△10,464	△7,862
機械装置及び運搬具(純額)	2,039	2,375
土地	22,380	19,248
リース資産	4,754	5,239
減価償却累計額	△2,929	△3,667
リース資産(純額)	1,825	1,572
建設仮勘定	2,999	213
その他	19,752	20,133
減価償却累計額	△10,294	△10,284
その他(純額)	9,457	9,849
有形固定資産合計	56,989	53,039
無形固定資産		
のれん	15,856	14,092
商標権	12,327	10,013
その他	9,842	8,024
無形固定資産合計	38,025	32,131
投資その他の資産		
投資有価証券	14,122	15,152
長期貸付金	60	91
繰延税金資産	2,712	2,561
その他	3,677	3,713
貸倒引当金	△120	△52
投資その他の資産合計	20,452	21,466
固定資産合計	115,467	106,636
資産合計	218,005	224,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,105	4,427
短期借入金	1,034	1,972
リース債務	617	509
未払金	12,431	12,209
未払法人税等	3,568	1,429
賞与引当金	1,731	1,612
役員賞与引当金	40	39
返品調整引当金	85	105
ポイント引当金	1,783	2,846
事業整理損失引当金	—	32
事業構造改善引当金	822	368
その他	4,422	5,422
流動負債合計	30,640	30,976
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	831	801
退職給付引当金	5,908	—
退職給付に係る負債	—	5,829
環境対策引当金	67	65
繰延税金負債	1,066	784
その他	4,602	4,285
固定負債合計	13,477	12,765
負債合計	44,117	43,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	90,718	90,718
利益剰余金	67,941	74,454
自己株式	△2,199	△2,199
株主資本合計	166,460	172,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454	448
為替換算調整勘定	6,335	7,628
退職給付に係る調整累計額	—	△595
その他の包括利益累計額合計	6,789	7,481
新株予約権	90	138
少数株主持分	546	200
純資産合計	173,887	180,793
負債純資産合計	218,005	224,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	191,355	198,094
売上原価	38,655	39,326
売上総利益	152,700	158,767
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,202	45,932
販売促進費	18,767	20,079
荷造運搬費	4,853	5,135
広告宣伝費	7,145	7,186
給料手当及び賞与	22,167	22,884
福利厚生費	3,684	3,997
退職給付費用	660	782
賞与引当金繰入額	1,602	1,597
ポイント引当金繰入額	1,771	2,831
減価償却費	4,796	4,927
のれん償却額	1,061	898
その他	23,968	24,830
販売費及び一般管理費合計	136,682	141,083
営業利益	16,017	17,683
営業外収益		
受取利息	406	345
受取配当金	48	11
為替差益	1,282	990
その他	235	336
営業外収益合計	1,972	1,684
営業外費用		
支払利息	94	177
その他	60	124
営業外費用合計	154	301
経常利益	17,836	19,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	468	2,176
投資有価証券売却益	441	—
その他	3	2
特別利益合計	913	2,178
特別損失		
固定資産除却損	391	186
減損損失	3,057	※1 6,150
事業整理損	1,030	206
事業構造改善費用	931	1,654
その他	44	68
特別損失合計	5,455	8,267
税金等調整前当期純利益	13,293	12,978
法人税、住民税及び事業税	7,122	2,678
法人税等調整額	△1,084	281
法人税等合計	6,037	2,960
少数株主損益調整前当期純利益	7,256	10,018
少数株主損失(△)	△62	△364
当期純利益	7,318	10,382

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,256	10,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△5
為替換算調整勘定	3,785	1,309
持分法適用会社に対する持分相当額	6	2
その他の包括利益合計	3,915	1,306
包括利益	11,171	11,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,241	11,670
少数株主に係る包括利益	△69	△346

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	63,386	△2,199	161,905
当期変動額					
剰余金の配当			△2,764		△2,764
当期純利益			7,318		7,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,554	—	4,554
当期末残高	10,000	90,718	67,941	△2,199	166,460

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	331	2,535	—	2,867	40	82	164,896
当期変動額							
剰余金の配当							△2,764
当期純利益							7,318
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	122	3,799	—	3,922	50	463	4,435
当期変動額合計	122	3,799	—	3,922	50	463	8,990
当期末残高	454	6,335	—	6,789	90	546	173,887

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	90,718	67,941	△2,199	166,460
当期変動額					
剰余金の配当			△3,869		△3,869
当期純利益			10,382		10,382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,512	—	6,512
当期末残高	10,000	90,718	74,454	△2,199	172,973

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	454	6,335	—	6,789	90	546	173,887
当期変動額							
剰余金の配当							△3,869
当期純利益							10,382
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△5	1,293	△595	691	47	△346	393
当期変動額合計	△5	1,293	△595	691	47	△346	6,906
当期末残高	448	7,628	△595	7,481	138	200	180,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,293	12,978
減価償却費	6,704	6,948
減損損失	3,057	6,150
のれん償却額	1,061	898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	△66
ポイント引当金の増減額(△は減少)	143	1,060
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△487	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△910
その他の引当金の増減額(△は減少)	160	△116
受取利息及び受取配当金	△454	△357
支払利息	94	177
為替差損益(△は益)	△1,221	△935
固定資産売却損益(△は益)	△460	△2,158
固定資産除却損	391	186
投資有価証券売却損益(△は益)	△441	—
事業整理損	1,030	206
事業構造改善費用	931	1,654
売上債権の増減額(△は増加)	△1,059	343
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,166	△1,189
仕入債務の増減額(△は減少)	268	389
未払消費税等の増減額(△は減少)	311	1,301
その他の資産の増減額(△は増加)	△219	△1,152
その他の負債の増減額(△は減少)	892	△1,390
その他	220	84
小計	23,078	24,102
利息及び配当金の受取額	529	414
利息の支払額	△98	△164
事業構造改善費用の支払額	△55	△907
法人税等の支払額	△9,838	△6,699
その他	△115	△101
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,500	16,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△651	△854
定期預金の払戻による収入	991	998
有価証券の取得による支出	△8,695	△9,103
有価証券の売却及び償還による収入	20,501	24,700
有形固定資産の取得による支出	△5,707	△6,297
有形固定資産の売却による収入	723	6,184
無形固定資産の取得による支出	△1,666	△1,834
固定資産の除却による支出	△81	△272
投資有価証券の取得による支出	△9,200	△21,702
投資有価証券の売却による収入	1,624	—
長期前払費用の取得による支出	△64	△140
敷金及び保証金の差入による支出	△235	△335
敷金及び保証金の回収による収入	137	295
その他	△128	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,452	△8,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△723	890
長期借入れによる収入	1,000	—
リース債務の返済による支出	△787	△690
配当金の支払額	△2,750	△3,861
少数株主からの払込みによる収入	483	—
少数株主への払戻による支出	△36	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△3,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	798	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,031	4,973
現金及び現金同等物の期首残高	25,106	34,137
現金及び現金同等物の期末残高	34,137	39,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 47社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポーラ

オルビス株式会社

ポーラ化成工業株式会社

株式会社ピーオーリアルエステート

その他43社

(新規2社)

当連結会計年度において株式会社DomierDECO及び株式会社エクспレステージを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社数

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

B20 IMPORT AND TRADE OF COSMETICS AND PERFUMES LIMITED

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び理由

該当する会社はありません。

(会計方針の変更)

[退職給付に関する会計基準等の適用]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表は、退職給付に係る負債が5,829百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が595百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、10.78円減少しております。

(表示方法の変更)

〔連結損益計算書関係〕

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「持分法による投資損失」に表示していた16百万円は、「その他」60百万円として組み替えております。

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（△は減少）」に含めていた「ポイント引当金の増減額（△は減少）」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の引当金の増減額（△は減少）」に表示していた304百万円は、「ポイント引当金の増減額（△は減少）」143百万円、「その他の引当金の増減額（△は減少）」160百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損失」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分法による投資損失」に表示していた16百万円は、「その他」220万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用の支払額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△171百万円は、「事業構造改善費用の支払額」△55百万円、「その他」△115百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループ及び金額

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
東京都武蔵野市、愛知県名古屋市、兵庫県神戸市	店舗	建物及び構築物、その他有形固定資産	15
中国山東省青島市、中国天津市、中国江蘇省無錫市、中国上海市、カナダ オンタリオ州	店舗	建物及び構築物	62
東京都港区	事業所	建物及び構築物、リース資産、その他有形固定資産	63
アメリカ イリノイ州	事業所及び工場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他有形固定資産	165
アメリカ イリノイ州	事業用資産	のれん、商標権、その他無形固定資産	5,842
計			6,150

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

店舗、事業所及び工場については、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

のれん及び商標権、その他無形固定資産については、エイチツーオープラスの業績が当初計画から乖離している状況を受け、米国会計基準に基づき減損テストを実施した結果、回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

店舗、事業所及び工場については、主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗、事業所及び工場ごとにグルーピングしております。

のれん及び商標権、その他無形固定資産については、会社単位でグルーピングしております。

(4) 回収可能価額の算定方式

将来キャッシュ・フローを基にした使用価値により測定しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等を有しております。

平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,559百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,599百万円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費及び営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	25,299	26,364
	期中増減額	1,064	△1,171
	期末残高	26,364	25,193
期末時価		45,875	47,624

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

増加は、賃貸マンション等の取得 1,695百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 241百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 549百万円

賃貸オフィス及び遊休資産の売却 139百万円

(当連結会計年度)

増加は、賃貸マンション等の取得 1,079百万円

賃貸オフィスビルのリニューアル 216百万円

事業用不動産から遊休資産への振替 1,073百万円

減少は、賃貸オフィスビル及び賃貸マンション等の減価償却費 644百万円

賃貸オフィスビルの売却 3,037百万円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に化粧品の研究開発、製造、販売等を行っており、多様化するお客さまの価値観に対応するため、複数ブランドを保有し、各ブランドに相応しい市場においてシェアを獲得していくマルチブランド戦略を推進し、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、化粧品以外においてもグループの利益貢献を果たすべく様々な事業を展開しております。

従って、当社のセグメントは「ビューティケア事業」を中心として、これを間接的に支援する「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「ビューティケア事業」は、化粧品・健康食品の製造・販売とファッション品（婦人用下着・婦人服・宝飾品）の販売を行い、POLA・ORBIS・pdc・FUTURE LABO・ORLANE・decencia・THREE・H2O PLUS・Jurliqueといったブランドが含まれております。また、「不動産事業」は不動産（オフィスビル・マンション）の賃貸事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	178,306	3,035	181,342	10,013	191,355	—	191,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	647	720	3,262	3,983	△3,983	—
計	178,380	3,682	182,063	13,276	195,339	△3,983	191,355
セグメント利益	14,780	1,258	16,039	410	16,449	△431	16,017
セグメント資産	172,972	30,731	203,703	11,582	215,286	2,718	218,005
その他の項目							
減価償却費	5,658	613	6,271	262	6,534	170	6,704
のれんの償却額	1,061	—	1,061	—	1,061	—	1,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,855	2,107	7,962	800	8,762	△92	8,670

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去1,940百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,372百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,718百万円には、セグメント間消去△60,742百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,460百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ビューティ ケア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	184,475	3,179	187,654	10,440	198,094	—	198,094
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	589	660	3,278	3,938	△3,938	—
計	184,545	3,768	188,314	13,719	202,033	△3,938	198,094
セグメント利益	16,535	1,227	17,763	472	18,235	△551	17,683
セグメント資産	176,221	33,081	209,303	11,217	220,521	4,015	224,536
その他の項目							
減価償却費	5,916	707	6,623	300	6,923	24	6,948
のれんの償却額	898	—	898	—	898	—	898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,489	1,830	8,319	247	8,566	△309	8,257

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品事業及びビルメンテナンス事業を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△551百万円には、セグメント間取引消去1,740百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,291百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,015百万円には、セグメント間消去△70,402百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産74,417百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社本社の金融資産及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産及びセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の減価償却費及び増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	3,133.82円	3,264.13円
1株当たり当期純利益金額	132.39円	187.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	132.29円	187.61円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,318	10,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,318	10,382
普通株式の期中平均株式数(株)	55,284,039	55,284,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,308	57,738
(うち新株予約権)(株)	(40,308)	(57,738)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	173,887	180,793
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	636	338
(うち新株予約権)(百万円)	(90)	(138)
(うち少数株主持分)(百万円)	(546)	(200)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,250	180,454
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	55,284,039	55,284,039

(重要な後発事象)

該当事項はありません。